

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第71期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

【会社名】 相模ハム株式会社

【英訳名】 SAGAMI HAM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 程 島 八 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市菖蒲沢59番地

【電話番号】 (0466) 48-8111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長兼管理本部長 尾 崎 郁 郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市菖蒲沢59番地

【電話番号】 (0466) 48-8111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長兼管理本部長 尾 崎 郁 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	22,224,060	21,517,795	21,861,723	21,236,376	20,232,228
経常損益 (千円)	354,982	118,054	△192,177	△346,687	△169,331
当期純損益 (千円)	151,354	169,201	△85,878	△604,237	△1,120,365
純資産額 (千円)	3,719,570	4,085,013	3,933,337	3,418,536	2,140,882
総資産額 (千円)	12,623,110	12,455,988	13,140,532	12,914,802	11,760,790
1株当たり純資産額 (円)	389.01	427.34	411.67	357.99	224.25
1株当たり当期純損益 (円)	15.82	17.70	△8.99	△63.26	△117.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.5	32.8	29.9	26.5	18.2
自己資本利益率 (%)	4.1	4.1	△2.1	△16.4	△40.3
株価収益率 (倍)	23.04	25.71	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	768,734	505,871	△98,954	51,506	△12,519
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△159,485	△23,637	△599,136	△412,261	△83,287
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△595,061	△642,543	644,818	320,119	△13,919
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,189,262	1,028,952	975,680	935,043	871,622
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	536 (231)	499 (250)	473 (278)	441 (310)	430 (320)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	20,820,680	20,248,927	20,608,099	20,002,174	16,990,170
経常損益 (千円)	356,199	106,833	△95,179	△424,163	△111,686
当期純損益 (千円)	192,748	194,023	814	△648,658	△1,133,926
資本金 (千円)	1,224,500	1,224,500	1,224,500	1,224,500	1,224,500
発行済株式総数 (株)	9,570,000	9,570,000	9,570,000	9,570,000	9,570,000
純資産額 (千円)	3,731,096	4,128,762	4,062,396	3,484,392	2,212,998
総資産額 (千円)	10,866,691	10,951,861	10,930,465	11,069,259	9,651,055
1株当たり純資産額 (円)	390.21	431.92	425.17	364.88	231.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	20.15	20.29	0.09	△67.91	△118.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	37.7	37.2	31.5	22.9
自己資本利益率 (%)	5.3	4.9	0.0	△17.2	△39.8
株価収益率 (倍)	18.09	22.42	-	-	-
配当性向 (%)	19.8	19.7	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	355 (52)	327 (63)	304 (79)	277 (93)	249 (78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和23年5月 株式会社程島商店を設立（資本金80万円）し、加工肉及び食肉加工品の卸、小売業を開始。
- 昭和25年4月 食肉加工品（ハム・ソーセージ等）の製造を開始。
- 昭和30年4月 田崎産業株式会社（神奈川県高座郡大和町）より食肉加工事業を譲受。
- 昭和31年3月 増資 新資本金300万円。
- 昭和31年4月 神奈川県高座郡大和町に本社を移転し、商号を「株式会社相模ハム」に変更。
- 昭和32年4月 増資 新資本金900万円。
- 昭和34年2月 神奈川県藤沢市藤沢2165番地に本社工場を新設し、本社を同地に移転。
- 昭和35年10月 江崎グリコ栄食株式会社と業務提携、同年12月増資 新資本金3,000万円。
- 昭和36年3月 「株式会社相模ハム」から「グリコ相模ハム株式会社」に商号を変更。
- 昭和38年5月 増資 新資本金6,000万円。
- 昭和40年6月 江崎グリコ株式会社が当社株式の50%（60万株）を取得。
- 昭和44年5月 増資 新資本金1億円。
- 昭和45年7月 増資 新資本金1億5,000万円。
- 昭和48年10月 熊本県熊本市に子会社「九州協栄食品株式会社」（現九州相模ハム株式会社）を設立。九州地方に加工肉及び食肉加工品、中国地方に食肉加工品の供給開始。
- 昭和52年8月 江崎グリコ株式会社との業務提携及び資本提携を解消し、「グリコ相模ハム株式会社」から「相模ハム株式会社」に商号を変更。
- 昭和54年1月 神奈川県藤沢市菖蒲沢59番地に本社工場を新設し、本社を同地に移転。
- 昭和54年3月 神奈川県横浜市に子会社「相模ハム販売株式会社」を設立。同年8月増資 新資本金2億5,000万円。
- 昭和56年5月 宮城県仙台市に子会社「東北相模ハム株式会社」を設立。
- 昭和56年12月 オリジナル商品である手造りシリーズ製品の発売開始。
- 昭和57年10月 米子工場（米子市）において総菜製品（餃子、焼売、コロッケ等）の本格的生産開始。同年11月増資 新資本金2億7,500万円。
- 昭和59年9月 株式会社店頭登録。（日本証券業協会店頭登録銘柄）
- 昭和60年5月 鳥取県東伯郡北条町に鳥取工場を新設。同年7月増資 新資本金7億5,950万円。
- 昭和63年10月 福島県白河市に子会社「東北相模ハム株式会社」が、食肉加工品工場（同社白河工場）を新設。当社並びに東北地区への食肉加工品の供給開始。
- 昭和63年11月 福岡県大野城市に、九州地区拡販拠点としての営業所用地を取得、同地に九州営業部及び福岡営業所を新設移転。
- 平成4年2月 当社の子会社「東北相模ハム株式会社」は、同社販売部門の営業効率をより高めるために宮城県仙台市に子会社「東北相模ハム販売株式会社」を設立（平成4年2月17日）し、同年4月1日事業開始。
- 平成4年5月 千葉県千葉市に子会社「サガミフーズ株式会社」を設立（平成4年5月1日）し、同年7月1日事業開始。

- 平成4年10月 増資 新資本金12億2,450万円。
- 平成6年4月 鳥取県米子市に子会社「米子サガミフーズ株式会社」を設立（平成6年4月1日）し、同年6月1日事業開始。
- 平成6年11月 本社工場隣接地に物流センターを新設し、物流機能の充実を図る。
- 平成8年4月 神奈川県藤沢市に子会社「サガミ ジェイ・ビー株式会社」を設立（平成8年4月1日）し、同年6月1日事業開始。
- 平成10年4月 鳥取県東伯郡北条町に子会社「鳥取サガミフーズ株式会社」を設立（平成10年4月1日）し、同年6月1日事業開始。
- 平成10年8月 北海道千歳市に子会社「北海道サガミハム株式会社」を設立（平成10年8月5日）し、同年10月1日事業開始。
- 平成11年7月 子会社「米子サガミフーズ株式会社」の営業の全部を子会社「鳥取サガミフーズ株式会社」に譲渡。「米子サガミフーズ株式会社」は同年11月に清算。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年3月 集中生産による生産効率を高めるため、東北相模ハム株式会社（同社白河工場）を増設。
- 平成17年10月 子会社である「サガミ ジェイ・ビー株式会社」と合併。当社を継続会社とし「サガミ ジェイ・ビー株式会社」は解散。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
九州相模ハム㈱	熊本県 熊本市	60,000	食肉及び食肉加 工品製造販売	100.0	3	2	設備及び 運転資金 の貸付	商・製品の仕 入	製造設備 の賃貸	—
東北相模ハム㈱	福島県 白河市	220,000	食肉加工品製造 販売	100.0	3	2	設備及び 運転資金 の貸付	製品の仕入	製造設備 の賃貸	—
東北相模ハム 販売㈱	宮城県 仙台市 宮城野区	50,000	食肉及び食肉加 工品販売	100.0 (40.0)	2	—	—	商品の販売・ 仕入	販売設備 及び土地、建 物の賃貸	—
相模ハム販売㈱	神奈川県 横浜市 都筑区	40,000	総菜及び食肉加 工品販売	100.0	3	1	—	商・製品の販 売	—	—
サガミフーズ㈱ (注) 4	千葉県 千葉市 緑区	20,000	総菜の製造販売	100.0	3	1	—	商・製品の販 売・仕入	—	—
鳥取サガミ フーズ㈱	鳥取県 東伯郡 北条町	50,000	食肉及び総菜の 製造販売	100.0	3	1	運転資金 の貸付	商・製品の販 売・仕入	製造設備 及び土地、建 物の賃貸	—
北海道サガミ ハム㈱ (注) 5	北海道 千歳市	100,000	食肉及び食肉加 工品製造販売	100.0	4	1	—	商・製品の仕 入	製造設備 及び土地、建 物の賃貸	—
エス・ケイ商事 ㈱	神奈川県 藤沢市	10,000	保険代理行及び 売店の運営	100.0	2	1	—	商・製品の販 売	—	—
㈱システムズ相 模	神奈川県 藤沢市	10,000	当社グループ の記帳及び決 算に関する事 務代行	100.0	3	1	—	—	—	—
小和田屋食品㈱	神奈川県 藤沢市	10,000	食肉及び食肉加 工品製造販売	100.0	5	1	—	商・製品の仕 入	製造設備 及び土地、建 物の賃貸	—

(注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当するものは九州相模ハム㈱、東北相模ハム㈱及び鳥取サガミフーズ㈱であります。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、東北相模ハム㈱が所有しております。
4. 債務超過会社であり、債務超過額は25百万円であります。
5. 債務超過会社であり、債務超過額は79百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売	430
合計	430

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っており事業の種類別セグメント別の記載を省略しております。
2. 上記の従業員のほか当期の臨時従業員及びパートタイマーの期中平均雇用数は302名であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
249	40.84	15.50	4,604,181

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支給額であり基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 上記の従業員のほか当期の臨時従業員及びパートタイマーの期中平均雇用数は78名であります。
3. 前事業年度に比べ従業員数が28名減少していますが、この減少の大部分は平成18年4月1日付で子会社である北海道サガミハム㈱へ北海道営業部門を譲渡したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和42年9月1日に結成され、現在の組合員数は136名であります。なお、いずれの上部団体にも加盟しておらず、労使関係は安定しております。

また、連結子会社である鳥取サガミフーズ㈱の労働組合は平成10年6月1日に結成され、現在の組合員数は10名であります。同じく連結子会社である北海道サガミハム㈱の労働組合は、平成10年10月1日に結成され、現在の組合員数は29名であります。なお、いずれの上部団体にも加盟しておらず労使間関係は安定しております。その他の連結子会社各社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高止まりによる素材・原材料価格高騰の影響が懸念されるなかで、雇用環境の改善や設備投資の伸びにより緩やかな景気回復の基調となりました。

当業界におきましては、世界規模での畜肉類の価格高騰や畜肉消費のグローバル化のなか、国内においては畜肉類の価格高騰による需要低迷、差額関税制度に関する事件やBSE問題による国内企業の慎重姿勢もあって厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、当期最終年度となる三ヵ年計画における生産体制、商品開発力、営業力の強化等の全体戦略・基本方針に沿って第二次緊急経営構造改革を具体化し、より一層の黒字を確保すべく子会社工場の一部を閉鎖するなど本社工場を含めたグループ全体の生産体制の見直しを行い原価低減と生産性向上に努めました。また、地産地消や製販一体運営を目指し本社営業部の一部を子会社へ営業譲渡し、更には営業拠点の見直しによる不採算拠点の統廃合を実施したほか、高品質・育成強化製品などの新製品の継続投入やスーパー、有力専門店他への取組みなど新規・深耕の拡充に向け販売体制の整備も進めてまいりました。一方、平成19年3月末現在、累計見学者総数が20万人を超えた工場見学への誘致や「ウインナー手作り体験教室コーナー」も好評に推移し、「食の安全・安心」や「おいしさ」に関するお客様のご理解をいただきサガミハムブランドの向上に努めました。しかしながら、当業界においては差額関税制度の後遺症や消費全般の冷え込みが継続しているなかで輸入豚肉の販売重量が大幅に落ち込み、総菜類が一般的に不振となり、また、加工品については納品価格の改定に取り組みましたが販売競争が激化したことで、売上高は202億32百万円（前連結会計年度比95.3%）となりました。

収益面につきましては、前期より改善はしたものの、販売競争の激化と食肉加工品の主要原料である輸入豚肉価格上昇並びに石油関連資材などのコストプッシュ要因により、経常損失は1億69百万円（前連結会計年度は3億46百万円の経常損失）となりました。また当期純損失は、リース資産、固定資産等の減損（損失額8億32百万円）及び、繰延税金資産の取り崩しなどで、11億20百万円（前連結会計年度は6億4百万円の当期純損失）の三期連続赤字を余儀なくされました。

品目別にみますと、食肉加工品につきましては、本場ドイツでのDLG国際品質競技会でも高い評価を受けている、ロースハム類、ポークソーセージ類、ベーコン類を中心とした老舗の技や湘南厨房シリーズなど高品質育成強化製品の拡販はありましたが、ポークウインナーやソーセージ類などのコンシューマー製品や業務用製品の価格改定や量目変更などで販売重量が減少し、売上高は84億80百万円（前連結会計年度比99.6%）となりました。

総菜につきましては、一部製造品目の生産工場変更や外部製造へ切り替えたことによる売上のカバー不足のなかで、総菜商品では、ハムカツ等のおべんとう用総菜シリーズや五目春巻等の巾着シリーズは好調でしたが、総菜製品では味付けラムのブームが去り主力製品の焼売類、餃子類、カツ類などの特定得意先向けが不振であったことと、暖冬の影響で串物類、角煮類を中心に一般的に不振となり、売上高は14億16百万円（連結会計年度比84.3%）となりました。

加工肉につきましては、国産豚肉・国産牛肉は伸長しましたが、輸入豚肉が畜肉消費のグローバル化による世界的需給構造の変化のなかで調達が困難となり適時の仕入・販売が大幅に減少したこと、また、米国産牛肉の輸入は7月に再開されたものの牛価を冷やす材料とならない一方で、豪州産輸入牛肉においては記録的な干ばつによる産地高が国内販売価格の高止まりを招き消費が低迷したことで、売上

高は103億35百万円（前連結会計年度比93.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、8億71百万円（前連結会計年度は9億35百万円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出（前連結会計年度は51百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加等による収入の増加及び支出の減少等があったものの、税金等調整前当期純損失の計上、その他の支出の増加及び収入の減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出（前連結会計年度は4億12百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による収入があったものの、有形固定資産の取得等による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の支出（前連結会計年度は3億20百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入、社債の発行による収入等による収入があったものの、短期借入金の返済、配当金の支払等による支出がこれを上回ったことによるものであります。

2 【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っており、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、品目ごとに生産実績を示すと以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
加工品		
ハム (千円)	3,399,077	99.1
プレスハム (千円)	96,255	91.0
ソーセージ (千円)	2,437,536	82.9
計 (千円)	5,932,869	91.6
総菜 (千円)	382,991	68.1
加工肉ほか (千円)	3,042,568	101.2
合計 (千円)	9,358,429	93.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っており、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、品目ごとに販売実績を示すと以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
加工品		
ハム (千円)	4,613,541	101.4
プレスハム (千円)	142,988	100.6
ソーセージ (千円)	3,724,284	97.4
計 (千円)	8,480,815	99.6
総菜 (千円)	1,416,071	84.2
加工肉ほか (千円)	10,335,341	93.5
合計 (千円)	20,232,228	95.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な蓄肉需要構造の変化や国内における枝肉相場の高値安定による原料高、ならびに原油高騰に伴う包装資材のコストプッシュ要因があるなかで、国内市場での競争激化や国内消費の低迷が続くなど経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況下、加工品・総菜・加工肉の3本柱による経営基盤の強化と収益力の強化に取り組んでまいります。

(1) 生産効率の向上

工場の再編を十二分に検討し工場稼働率の向上を図り、製造工程の効率化と管理コストの削減を図ってまいります。

(2) 構造改革による利益の追求

営業所の統廃合はじめ営業体制を見直しするとともに、エリアマーケティングに基づくエリア戦略の明確化や不採算事業の見直しを図りながら得意先構造の質的变化に対応するなど営業力の強化により価格競争力を高め適正な収益の確保を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のようなものがあります。なお、記載のリスクは当社事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、当該項目は将来に関する事項が含まれており、当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）で判断したものであります。

- ① 食料原料に対する畜産物獣疫などの不測の事態や不祥事が発生した場合、製造コストアップ及び売上高減少の恐れがあります。
- ② 国内外における、原料・資材価格の変動及び主要調達先の経済状況により国内の市場価格が高騰し収益を圧迫する恐れがあります。
- ③ 食品業界に対する制度及びセーフガードなどに関する法的規制の導入・変更が実施された場合、諸経費の増加及び輸入仕入価格が上昇するリスクを含んでおります。
- ④ 為替相場の変動により仕入価格の上昇による原料金額が高騰するリスクを含んでおります。
- ⑤ 当社グループの生産拠点における大規模な地震や風水害などの自然災害による建物及び生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下などに伴う売上高の減少、設備修復費用の増加など、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥ 当社グループは、生産、物流、販売などの情報をコンピュータにより管理しており、情報システムについては、セキュリティの強化や社内情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスやコンピューターウイルス感染など予測のできない事態によって、また、システム障害や社内情報の漏洩などにより、業績及び社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の商品開発部が中心となり営業部門、取り分け量販営業部との緊密な連携の基で量販店向け新商品の企画・開発を行うと同時に、研究活動も重ねポークソーセージ類の練り生地のコストダウンや主力製品である本麗ロースハムの調味液の改良、二次加工肉の保存性向上などにも取り組みました。

当連結会計年度の商品開発につきましては、当社グループが基本方針として製造・販売に取り組んでいるハイグレード製品のアイテム追加やリニューアル、クリスマス・おせち用商品、対面販売向けの差別化商品、及びグループ内製造や協力工場製造の順内製品の総菜新商品投入に力を注いでまいりました。

主な商品開発と致しましては、食肉加工品では「ガーリックベーコン180g」、「ポークハム420g」、国内原料を使用した量販店向け商品の「あらびきホワイトウインナー85g・2束」、西日本地区販売の「阿蘇の水ホワイトウインナー200g」、「バラ焼豚320g（吊るし焼）」、「デイナーホワイトハーブ入り95g・2束」等があります。また、リニューアル商品でも、量販店に対応出来るように、「リングウインナー180g」を2品、湘南こだわり厨房シリーズとして「アイスバイン153g」を投入致しました。また、今期直営店としてオープンしました大丸フードマーケット店（ららぽーと横浜内）向けに、当社在籍のマイスターが監修した南ドイツの家庭料理をイメージしたハム・ソーセージのシリーズも販売しております。

総菜では、「五目野菜焼売（豆腐&ひじき入り）216g」、「もち豚入り生だんご15個入り」、「合鴨入り生だんご15個入り」、「牛肉コロッケ10個入り」等の投入を致しました。また、これまで業務用の冷凍食品中心の品揃えの中で量販店向けのチルド総菜商品の開発を進めているところであります。

なお、当社グループは、食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っており、商品開発部を中心とした研究開発に係る研究開発費は、28,528千円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項には、当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）で判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,969百万円で、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しております。この主な要因は、当期純損失の計上に伴い現金及び預金が61百万円減少、繰延税金資産が83百万円減少があったものの、たな卸資産の増加で57百万円及び3月末日が休日であったため、受取手形及び売掛金が90百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,791百万円で、前連結会計年度末に比べ1,172百万円減少しております。この主な要因は、減損損失等の計上により有形固定資産が785百万円減少したこと、投資有価証券の売却等により投資有価証券が338百万円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,253百万円で、前連結会計年度末に比べ41百万円増加しております。この主な要因は、短期借入の返済により短期借入金が増減した一方、新規借入に伴う1年以内返済予定の長期借入金が増加したことによりです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,366百万円で、前連結会計年度末に比べ81百万円増加しております。この主な要因は社債の発行により社債が60百万円増加したことによりです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,140百万円で、前連結会計年度末と比べ1,277百万円減少しております。主な減少要因は固定資産等の減損損失により特別損失を計上したことにより、当期純損失が1,120百万円となったこと等によりです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は63百万円減少し8億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より64百万円減少し12百万円の支出となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加等があったものの、税金等調整前当期純損失の計上、その他の支出の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資稼働によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より328百万円支出が減少し83百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による収入があったものの、有形固定資産の取得等による支出がこれを上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より334百万円減少し13百万円の支出となりました。これは主に、長期借入による収入、社債の発行による収入等による収入があったものの、短期借入金の返済、配当金の支払等による支出が上回ったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	29.9	26.5	18.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	29.6	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	110.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.6	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 平成17年3月期及び平成19年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は202億32百万円（前年同期比4.7%減）となりました。売上高が減少した主な要因は、販売競争の激化と食肉加工品の主要原料である輸入豚肉価額上昇による販売重量の減少により前期比6.4%減少し、総菜類は暖冬の影響等もあり15.7%減少したことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高は減少したものの前年同期比2.1%増の36億37百万円となりました。売上総利益率は総菜工場の閉鎖及びコストダウンの効果により前連結会計年度の16.8%から当連結会計年度は18.0%に上昇しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、37億38百万円と前連結会計年度に比べ1億27百万円減少（3.3%減）しております。営業所の統廃合によるコスト削減によるものであります。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は1億円（前連結会計年度の営業損失3億1百万円に比べ2億円損失が減少）となりました。前述の売上高は減少したものの売上原価及び販売費及び一般管理費によるコスト削減に伴う売上総利益の増加によるものであります。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は1億69百万円（前連結会計年度の経常損失3億46百万円に比べ1億77百万円損失が減少）となりました。営業外損益の主な内容は受取利息・配当金13百万円及び支払利息91百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として8億70百万円計上しております。これは主に固定資産の減損損失によるものであります。また、特別利益として84百万円を計上しております。これは投資有価証券売却益によるものであります。

(当期純損失)

当期純損失は11億20百万円となり（前連結会計年度は当期純損失6億4百万円）、前連結会計年度に比べ5億16百万円の減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資総額は、1億94百万円であります。その主なものは、本社工場及びグループ工場等の設備拡充によるものであります。

設備投資の所要資金は借入金及び自己資金で充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っているため一括して記載しております。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名	事業内容	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
本社工場ほか 24営業所	食肉及び食肉加工品製造販売	製造設備及び販売設備	687,227 (645,713)	56,299 (48,034)	1,410,307 [38,648] (304,762)	30,734 (5,305)	2,184,569 (1,003,815)	249 (78)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。また、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 帳簿価額の（ ）内は、提出会社の所有する物件のうち子会社に賃貸している物件を外書したものであります。

従いまして、提出会社の帳簿価額合計は3,188,385千円であります。

3. 従業員数の（ ）内は、臨時従業員及びパートタイマーの期中平均雇用数を外書したものであります。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間（年）	年間リース料等（千円）
機械及び装置（リース）	3台	6	249
車両運搬具（リース）	174台	4	112,133
電算機器（リース）	1式	5	16,370
事務機器等（リース）	5台	5	1,438
厚木営業所ほか（賃借）	17営業所	※1	110,697

(注) ※1. 営業所の賃借期間は営業所ごとに契約期間が異なるため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
九州相模ハム(株) (熊本県熊本市)	食肉及び食 肉加工品製 造販売	製造設備	433,437	119,276 (4,664)	444,726 [10,410]	4,776 (98)	1,002,216 (4,763)	41 (58)
東北相模ハム(株) (福島県白河市)	食肉加工品 製造販売	製造設備	774,931	402,562 (1,245)	199,848 [19,314]	8,276 (87)	1,385,618 (1,332)	35 (57)
東北相模ハム販 売(株) (仙台市宮城野 区)	食肉及び食 肉加工品販 売	販売設備	27,390 (27,930)	262 (262)	31,220 (31,220) [892]	122 (122)	58,994 (58,994)	16 (4)
鳥取サガミフー ズ(株) (鳥取県東伯郡)	食肉及び総 菜の製造販 売	製造設備	69,795 (69,795)	7,358 (7,358)	83,389 (83,389) [6,317]	1,686 (1,686)	162,229 (162,229)	11 (22)
北海道サガミハ ム(株) (北海道千歳市)	食肉及び食 肉加工品製 造販売	製造設備	521,892 (521,892)	35,113 (35,113)	161,655 (161,655) [12,032]	3,096 (3,096)	721,757 (721,757)	56 (34)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 帳簿価額の()内は、賃借中のものであり、すべて提出会社から賃借しているもので内書したものであります。

3. 従業員数の()内は、臨時従業員及びパートタイマーの期中平均雇用数を外書したものであります。

4. 相模ハム販売(株)、サガミフーズ(株)、エス・ケイ商事(株)、(株)システムズ相模、小和田屋食品(株)につきましては軽微であり重要性が無いの為記載を省略しております。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料等 (千円)
機械及び装置 (リース)	27台	6	8,350
車両運搬具 (リース)	58台	4	34,368
電算機器 (リース)	1式	5	3,785
事務機器等 (リース)	47台	5	6,195
サガミフーズ(株)本社工場 (賃借)	1棟	10	6,408
弘前営業所ほか (賃借)	2営業所	※1	5,771

(注) ※1. 営業所の賃借期間は営業所ごとに契約期間が異なるため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ全体の投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社において調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,570,000	9,570,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	9,570,000	9,570,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年5月19日	870,000	9,570,000	—	1,224,500	—	1,324,500

(注) 50円額面普通株式1株を1.1株に株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	1	81	1	—	1,565	1,658	—
所有株式数 (単元)	—	2,534	1	2,733	1	—	4,232	9,501	69,000
所有株式数 の割合(%)	—	26.7	0.0	28.8	0.0	—	44.5	100.0	—

(注) 1. 自己株式23,226株は、「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に226株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	473	4.94
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	464	4.85
程島 八郎	神奈川県藤沢市	439	4.58
浜銀ファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	394	4.11
尾島 良明	神奈川県藤沢市	391	4.09
住金物産株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	363	3.79
湘南ゼラチン株式会社	神奈川県横須賀市森崎1丁目8番12号	331	3.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	322	3.37
相模ハム取引先持株会	神奈川県藤沢市菖蒲沢59番地	315	3.29
静岡中央銀行	静岡県沼津市大手町4丁目76番	273	2.85
計	—	3,766	39.36

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,478,000	9,501	—
単元未満株式	普通株式 69,000	—	—
発行済株式総数	9,570,000	—	—
総株主の議決権	—	9,476	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
相模ハム株式会社	神奈川県藤沢市菖蒲沢59番地	23,000	—	23,000	0.24
計	—	23,000	—	23,000	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第15条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,560	951
当期間における取得自己株式	620	209

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける物の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	23,226	—	23,846	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には株主資本利益率の向上を図るなかで、配当性向は30%以上を目安に安定した配当を継続的に実施することが重要であるとの認識に立つ一方、経営体質の強化および長期的な事業展開を展望して内部留保の充実を図ることとしております。

しかしながら、当業界を取り巻く環境が大変厳しく、当社の厳しい決算業績内容を受け、第71期（平成19年3月期）の期末配当においては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後は、一層の経営効率化により業績を回復し早期復配に向け最善の努力を図っていく所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	380	505	455 ※480	453	365
最低（円）	271	342	405 ※412	381	334

(注) 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場しました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第69期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	376	365	365	365	362	365
最低（円）	357	358	353	354	355	334

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		程 島 八 郎	昭和7年1月2日生	昭和28年3月 ㈱程島商店（現相模ハム㈱）入 社 昭和52年9月 当社常務取締役営業本部長 昭和54年3月 相模ハム販売㈱取締役社長（代 表取締役）（現任） 昭和54年7月 当社専務取締役事業本部長 昭和56年6月 当 社 取 締 役 副 社 長 （ 代 表 取 締 役） 昭和58年1月 当社取締役社長（代表取締役） 昭和63年11月 当社取締役相談役 平成元年4月 当社取締役社長（代表取締役） 平成11年2月 当社取締役社長営業本部長（代 表取締役） 平成12年5月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼社長 （現任）	1年 ※1	439
常務取締役	生産本部長	村 木 義 雄	昭和19年11月20日生	昭和43年3月 当社入社 平成11年4月 当社生産管理部長 平成11年6月 当社取締役生産管理部長 平成12年4月 当社取締役商品開発部長 平成15年6月 当社取締役生産本部長兼生産管 理部長 九州相模ハム㈱取締役社長（代 表取締役）（現任） 北海道サガミハム㈱取締役社長 （代表取締役）（現任） 東北相模ハム㈱取締役社長（代 表取締役）（現任） 平成16年4月 当社取締役生産本部長 平成17年6月 当社常務取締役生産本部長兼業 務部長 鳥取サガミフーズ㈱取締役社長 （代表取締役）（現任） 平成18年6月 サガミフーズ㈱取締役社長（代 表取締役）（現任） 平成18年8月 小和田屋食品㈱取締役社長（代 表取締役）（現任） 平成19年4月 当社常務取締役生産本部長（現 任）	1年 ※1	19
取締役	営業本部長 兼営業管理 部長	石 尾 幸 治	昭和23年1月3日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成11年4月 当社営業管理部長 平成11年6月 当社取締役営業管理部長 平成12年4月 当社取締役本社営業部長 平成13年4月 当社取締役営業本部副本部長兼 営業管理部長 平成14年4月 当社取締役営業本部副本部長兼 関東営業部統括部長 平成17年6月 当社取締役営業本部長 平成18年1月 当社取締役営業本部長兼営業管 理部長（現任） 平成18年6月 東北相模ハム販売㈱取締役社長 （代表取締役）（現任）	1年 ※1	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長兼 管理本部長 兼総合企画 部長兼総務 部長	尾崎 郁郎	昭和26年9月17日生	昭和50年4月 平成14年5月 平成16年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) コンプライアンス統括部(東京) 主任調査役 同行より当社へ出向 当社管理本部顧問 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 退職 当社生産本部生産管理部長 当社執行役員生産本部生産管理部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役社長室長兼管理本部長兼総務部長 (株)システムズ相模取締役社長(代表取締役) 当社取締役社長室長兼管理本部長兼総合企画部長兼総務部長(現任)	1年 ※1	1
取締役	営業副本部長兼関東営業部統括部長	伊藤 保	昭和26年5月9日生	昭和49年4月 平成14年5月 平成16年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年1月 (株)横浜銀行入行 同行経営管理部付主任調査役 同行より当社へ出向 当社管理本部顧問 (株)横浜銀行退職 当社営業本部営業管理部長 当社執行役員営業本部営業管理部長 当社取締役営業管理部長 当社取締役営業副本部長兼関東営業部統括部長(現任)	1年 ※1	3
取締役	営業本部量販営業部長	藤巻 立滋	昭和27年7月25日生	昭和51年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年6月 当社入社 当社営業本部首都圏営業部長代理 当社営業本部量販営業部長代理 当社執行役員営業本部量販営業部長代理 当社取締役営業本部量販営業部長(現任)	1年 ※1	7
取締役	生産副本部長	林 隆	昭和31年3月23日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年7月 平成19年6月 当社入社 商品開発部次長 商品開発部部長代理 執行役員東北相模ハム(株)常務取締役(出向) 当社取締役生産副本部長(現任)	1年 ※1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		図 書 輝 夫	昭和21年3月16日生	昭和43年3月 平成4年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成13年6月	当社入社 当社営業管理部長 東北相模ハム販売㈱常務取締役 (出向) 当社監査室長代理 当社常勤監査役(現任)	4年 ※2	18	
監査役		内 田 邦 彦	昭和27年2月2日生	昭和54年4月 平成15年12月 平成16年6月	弁護士登録(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任)	4年 ※2	1	
監査役		荻 野 准 三	昭23年5月17日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年12月 平成14年12月 平成19年6月	㈱横浜銀行入行 同行融資部長 同行執行役員融資部長 同行執行役員退任 年金福祉信用保証㈱専務取締役 (代表取締役)(現任) 当社監査役(現任)	4年 ※3	—	
計								514

- (注)※1 任期は、平成19年6月28日開催の第71回定時株主総会の終結から1年間であります。
- ※2 任期は、平成16年6月29日開催の第68回定時株主総会の終結から4年間であります。
- ※3 任期は、平成19年6月28日開催の第71回定時株主総会の終結から4年間であります。
- 4 監査役 内田邦彦並びに荻野准三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分割による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

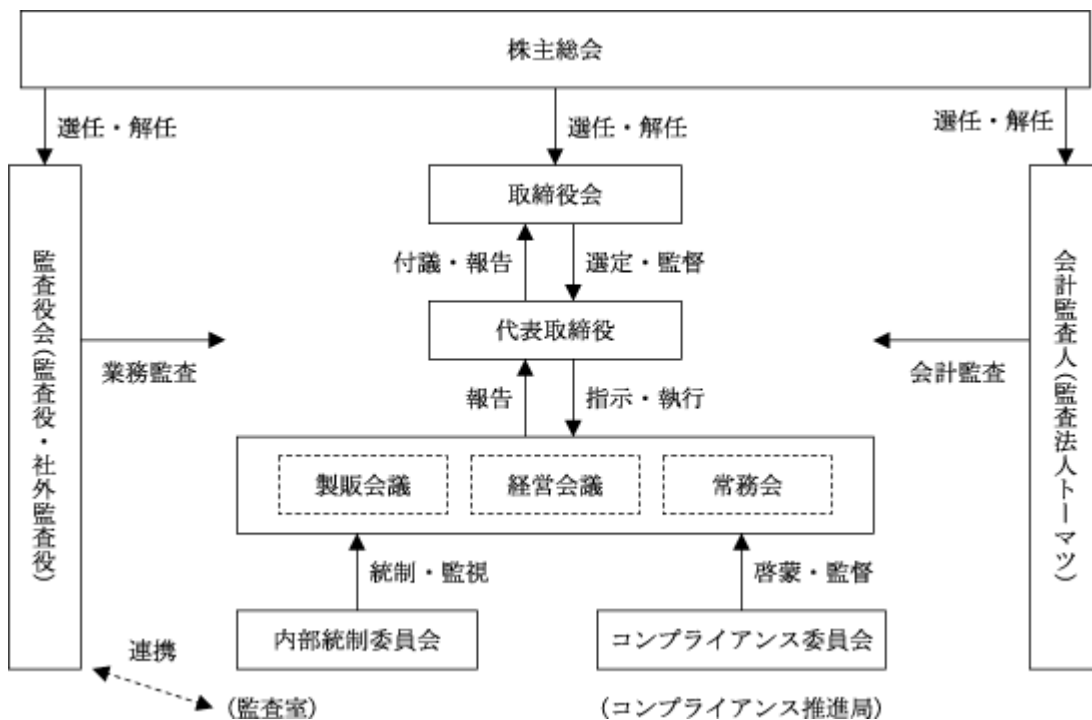
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の意思決定と業務執行の監督を行う取締役と業務執行を行う執行役員との機能を分離して、経営のスピードアップと一層の効率化及び権限の明確化を図っております。さらに、株主、顧客、取引先等のステークスホルダーから価値ある企業として支持され続け、社会的な責任を果たし、持続的な成長、発展を遂げていくために適時情報開示を通して、経営の公正性と透明性を高めていくことに努力しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役（常勤1名、非常勤2名）は会社の組織・制度・業務が効率的に運用されているか検証し、評価し、助言することによって情報の正確化、財産の保全、業務活動の改善等に資すると共に、株主の負託に応えることを目的とし、各種重要な会議へ出席して積極的に発言するとともに、会計監査人・内部監査部門と連携を図りつつ、監査計画に基づいた業務監査を行い監査役会を年8回実施しております。

② 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関といたしましては、定例取締役会及び臨時取締役会において、経営の基本方針その他重要事項の協議決定や業務執行の報告を行っており、経営会議（分科会を含む）において当社グループの代表、部次長出席による定例会議の中で中期経営計画、年度計画の周知徹底と部門別の討議を行っており、製販会議において年度計画の遂行状況及び今後の対策等を討議しております。

当社の内部統制システムといたしましては、法律の定めに基づき、「内部統制委員会」を内部統制に関する最高意思決定機関として設置しており、監査役は取締役及び執行役員の職務遂行の監査を行うとともに監査室と連携して当社グループ会社含めた各部門における業務執行の監査を行っております。

なお、当社並びに当社グループの体制は以下の通りです。

(相模ハムの内部統制システム)

- a. 「内部統制委員会」を内部統制に関する最高意思決定機関として設置する。
社長を委員長とし、取締役会・監査役会・顧問弁護士で委員会を構成する。
- b. 「監査役会」は内部統制システム全般を統括する。
内部統制の企画・立案と定着化を推進する専任者として「補助使用人」を置く。
- c. 「監査室」は「監査役会」と連携し、内部統制システムの実施状況をモニタリング（監視）する。
内部統制の自主点検が機能しているか評価し、改善指導を行う。
- d. 「各部門の部門長」は、「内部統制責任者」として、自部門の内部統制システムを統括する。
内部統制が有効に機能していることを確認し、「部門長確認書」を「監査役会」に提出する。
- e. 「各部門の各課または拠点の責任者」は、「内部統制推進者」として、内部統制責任者を補佐する。
自主点検の実施を担当し、その結果を「課（所）長確認書」にて部門長に提出する。
※「内部統制責任者及び推進者」は職名にリンクし自動的に任命される。
- f. 各本部の管理統括セクションで構成する「内部統制システム準備委員会」を組成し、監査役会と連携して内部統制システムを構築し社内展開していく。

(グループ子会社における内部統制システム)

- a. 「子会社の実務責任者」を、「内部統制責任者」として、自社の内部統制システムを統括する。
以下上述 d に準ずる。
- b. 「子会社の各課または拠点の責任者」は、「内部統制推進者」として、内部統制責任者を補佐する。
以下上述 e に準ずる。

④ 内部監査役及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の独立した監査室において、監査室長以下2名で内部監査を実施しております。監査計画に則り、機動監査（営業所往査等）を含めて全社の業務監査を行っております。また必要ある時は改善事項の指摘・指導を行い、監査結果については社長へ報告しております。

監査役監査については、常勤の監査役1名、社外監査役2名の計3名により取締役会に出席し、さらに社内の重要な会議にも出席するほか取締役や執行役員の業務執行について監査を行っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、桃崎有治、日下靖規であり、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数（継続監査年数）は7年未満であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等8名、その他1名であります。会計監査人は監査役との間で定期的に報告会を開催しており、公正かつ効果的な監査がなされております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

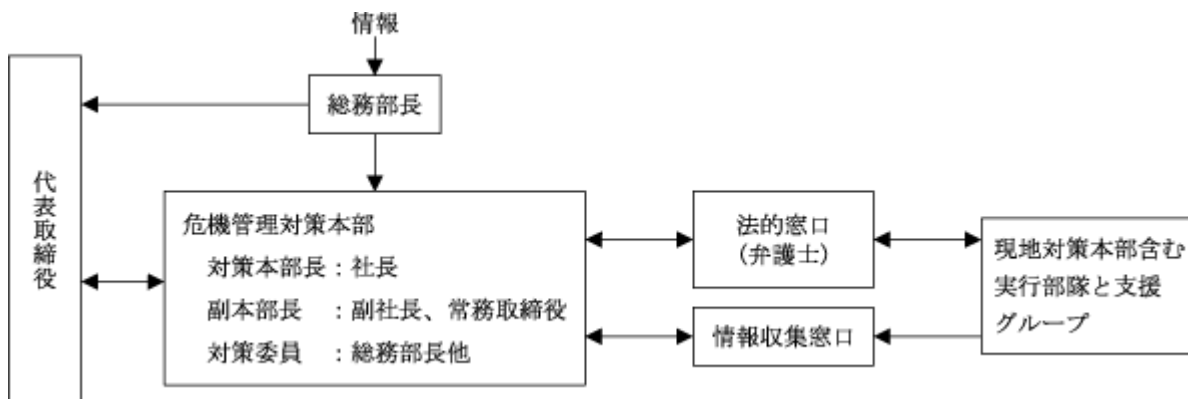
社外監査役 内田邦彦は弁護士であり、遠山悌二郎は㈱浜銀総合研究所代表取締役社長を兼務しております。

当社と社外監査役2名との間に人的関係はありません。また、内田邦彦は当社の株式を1千株所有しております。当社と遠山悌二郎との間に資本的関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは社会的責任に鑑み、緊急事態における混乱や濫費を回避し、企業自身の損失を極小化すること、また、ある一定の水準の業務の継続性確保、さらには業務復旧を図ることを目的に、万一緊急事態が発生した場合は消費者最重視の視点に立って社会的責任を遂行すべく、迅速かつ適切に対処致します。

そのために、「危機管理対策本部」を設置し、危機管理対策本部長は社長とし、副本部長を副社長、常務取締役とし、在京取締役、常勤監査役並びに関係課員（課長職以上）を危機管理対策委員として本部長の指示によりその任務を遂行するものとしています。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、取締役は昭和58年6月29日開催の第47期定時株主総会で決議された限度額120,000千円以内（年額）、監査役は平成6年6月29日開催の第58期定時株主総会で決議された限度額30,000千円以内と定めております。当事業年度において支払われた報酬の総額は71,102千円（取締役59,462千円、監査役11,640千円）であります。

なお、上記のほかに、使用人兼務取締役4名の使用人給与相当額（賞与を含む）24,044千円を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、15,000千円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	1,400,000		1,338,005	
2. 受取手形及び売掛金	※6	1,931,346		2,021,748	
3. 有価証券		2,046		625	
4. たな卸資産		1,409,485		1,467,044	
5. 前払費用		49,947		47,606	
6. 繰延税金資産		98,503		15,103	
7. その他		69,796		87,535	
貸倒引当金		△10,599		△8,532	
流動資産合計		4,950,528	38.3	4,969,136	42.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	6,920,506		6,852,801	
減価償却累計額		4,149,172	2,771,333	4,311,490	2,541,310
(2) 機械装置及び運搬具	※1	2,698,239		2,609,641	
減価償却累計額		1,917,650	780,588	1,989,007	620,633
(3) 工具器具及び備品	※1	541,135		508,505	
減価償却累計額		464,931	76,204	458,870	49,635
(4) 土地	※1		2,718,002		2,359,644
(5) 建設仮勘定			10,975		—
有形固定資産合計		6,357,103	49.2	5,571,223	47.3
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権その他			31,696		20,275
無形固定資産合計			31,696		20,275
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2 ※3		1,176,537		838,237
(2) 長期貸付金			8,662		16,321
(3) 破産・更生債権等			20,294		42,276
(4) 繰延税金資産			52,548		—
(5) その他	※1		345,480		353,739
貸倒引当金			△28,049		△50,419
投資その他の資産合計			1,575,474		1,200,154
固定資産合計			7,964,274		6,791,653
資産合計			12,914,802		11,760,790
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	1,503,612		1,522,213	
2. 短期借入金	※1	3,629,965		3,442,364	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	373,348		518,538	
4. 1年以内に償還予定の 社債		20,000		40,000	
5. 未払法人税等		36,799		29,931	
6. 未払消費税等		19,009		43,528	
7. 未払費用		178,653		197,209	
8. 繰延税金負債		—		13,272	
9. 賞与引当金		168,513		151,948	
10. 設備支払手形		2,835		1,081	
11. その他		279,310		293,631	
流動負債合計		6,212,045	48.1	6,253,719	53.2
II 固定負債					
1. 社債		60,000		120,000	
2. 長期借入金	※1	1,599,942		1,589,357	
3. 繰延税金負債		398,129		324,687	
4. 退職給付引当金		1,070,153		1,074,644	
5. 役員退職慰労引当金		147,064		161,839	
6. その他		8,930		95,659	
固定負債合計		3,284,220	25.4	3,366,187	28.6
負債合計		9,496,266	73.5	9,619,907	81.8
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,224,500	9.5	—	—
II 資本剰余金		1,324,500	10.3	—	—
III 利益剰余金		616,869	4.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		260,881	2.0	—	—
V 自己株式	※5	△8,215	△0.1	—	—
資本合計		3,418,536	26.5	—	—
負債資本合計		12,914,802	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※4	—	—	1,224,500	10.4
2. 資本剰余金		—	—	1,324,500	11.2
3. 利益剰余金		—	—	△535,096	△4.5
4. 自己株式	※5	—	—	△9,166	△0.1
株主資本合計		—	—	2,004,736	17.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	116,923	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	19,223	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	136,146	1.2
純資産合計		—	—	2,140,882	18.2
負債純資産合計		—	—	11,760,790	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			21,236,376	100.0		20,232,228	100.0
II 売上原価			17,672,520	83.2		16,594,634	82.0
売上総利益			3,563,856	16.8		3,637,593	18.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※1	2,978,922			2,982,525		
2. 一般管理費	※1 ※2	886,576	3,865,499	18.2	755,733	3,738,259	18.5
営業損失			301,642	△1.4		100,665	△0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		693			1,581		
2. 受取配当金		14,355			11,773		
3. 受取手数料		8,087			—		
4. 賃貸収入		7,348			—		
5. その他		19,685	50,171	0.2	15,735	29,090	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		83,472			91,905		
2. たな卸資産処分損		4,816			—		
3. 社債発行費		—			1,909		
4. その他		6,927	95,216	0.4	3,942	97,756	0.5
經常損失			346,687	△1.6		169,331	△0.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		69,466			84,179		
2. 厚生年金基金 代行返上差益		8,829	78,295	0.3	—	84,179	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	5,608			8,951		
2. 投資有価証券評価損		22,435			25,232		
3. 役員退職慰労金		12,500			—		
4. 減損損失	※4	5,099			832,800		
5. 特別退職加算金	※5	5,891	51,535	0.2	3,352	870,338	4.3
税金等調整前当期純損失			319,927	△1.5		955,489	△4.7
法人税、住民税 及び事業税		30,689			29,572		
法人税等調整額		253,619	284,309	1.3	135,303	164,875	0.8
当期純損失			604,237	△2.8		1,120,365	△5.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,324,500
II 資本剰余金期末残高			1,324,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,259,325
II 利益剰余金減少高			
当期純損失		604,237	
配当金		38,218	642,455
III 利益剰余金期末残高			616,869

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,224,500	1,324,500	616,869	△8,215	3,157,654
連結会計年度中の変動額					
子会社増加に伴う増加			6,596		6,596
剰余金の配当(注)			△38,197		△38,197
当期純損失			△1,120,365		△1,120,365
自己株式の取得				△951	△951
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,151,966	△951	△1,152,918
平成19年3月31日残高(千円)	1,224,500	1,324,500	△535,096	△9,166	2,004,736

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	260,881	—	260,881	3,418,536
連結会計年度中の変動額				
子会社増加に伴う増加				6,596
剰余金の配当(注)				△38,197
当期純損失				△1,120,365
自己株式の取得				△951
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△143,958	19,223	△124,735	△124,735
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△143,958	19,223	△124,735	△1,277,653
平成19年3月31日残高(千円)	116,923	19,223	136,146	2,140,882

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△319,927	△955,489
減価償却費		350,268	332,574
投資有価証券売却益		△69,466	△84,179
厚生年金基金代行返上差益		△8,829	—
有形固定資産処分損		5,608	8,951
投資有価証券評価損		22,435	25,232
減損損失		5,099	832,800
特別退職加算金		5,891	3,352
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△45,765	20,303
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		△28,022	4,490
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		△29,975	14,596
賞与引当金の減少額		△25,568	△17,325
受取利息及び配当金		△15,049	△13,355
支払利息		83,472	91,905
売上債権の減少額 (△は増加額)		137,699	△117,147
たな卸資産の増加額		△201,934	△56,114
仕入債務の増加額		133,975	18,600
未払消費税等の増加額		385	22,929
その他		95,213	△38,541
小計		95,512	93,585
利息及び配当金の受取額		15,280	13,163
利息の支払額		△87,086	△88,525
法人税等の支払額		△14,130	△32,358
法人税等の還付額		41,930	1,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,506	△12,519
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		60,000	20,000
定期預金の預入による支出		△10,002	△20,004
有形固定資産の取得による支出		△552,244	△191,909
無形固定資産の取得による支出		△487	—
投資有価証券の取得による支出		△15,101	△9,134
投資有価証券の売却による収入		93,104	142,426
貸付けによる支出		△900	△16,500
貸付金の回収による収入		4,483	7,972
その他		8,886	△16,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		△412,261	△83,287

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△は純減少額)		431,660	△187,600
長期借入れによる収入		339,515	590,000
長期借入金の返済による支出		△390,593	△455,395
社債の発行による収入		—	98,090
社債の償還による支出		△20,000	△20,000
配当金の支払額		△38,254	△38,062
その他		△2,207	△951
財務活動によるキャッシュ・フロー		320,119	△13,919
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△40,636	△109,726
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		975,680	935,043
Ⅵ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	46,305
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		935,043	871,622

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、九州相模ハム㈱、東北相模ハム㈱、東北相模ハム販売㈱、相模ハム販売㈱、サガミフーズ㈱、鳥取サガミフーズ㈱、北海道サガミハム㈱の7社を連結の対象としております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたサガミ ジェイ・ビー㈱は、平成17年10月1日をもって当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 エス・ケイ商事㈱、㈱システムズ相模の2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 上記非連結子会社及び関連会社である㈱小和田屋は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、いずれも3月末日決算で当社と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料(主原料) ……移動平均法に基づく原価法 製品、原材料(補助材料)、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、九州相模ハム㈱、東北相模ハム㈱、東北相模ハム販売㈱、相模ハム販売㈱、サガミフーズ㈱、鳥取サガミフーズ㈱、北海道サガミハム㈱、エス・ケイ商事㈱、㈱システムズ相模、小和田屋食品㈱の10社を連結の対象としております。 連結業績をより適切に開示するため原則として全子会社を連結の範囲に含めることとしました。そのため、当連結会計年度より、エス・ケイ商事㈱、㈱システムズ相模を連結子会社としております。 また、小和田屋食品㈱は、平成18年8月22日に新規設立出資により当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、㈱システムズ相模は、平成19年4月1日をもって当社に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社 _____</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 関連会社である㈱小和田屋は、連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料(主原料) 同左 製品、原材料(補助材料)、仕掛品、貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 (ただし、東北相模ハム(株)は定額法を採用しております。) ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15年～38年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア 5年であります。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年 3月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年 8月 17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 平成16年 3月期において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額8,829千円を当連結会計年度に特別利益として計上しております。</p>	建物及び構築物	15年～38年	機械装置及び運搬具	9年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>
建物及び構築物	15年～38年				
機械装置及び運搬具	9年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建仕入予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 資金調達時及び仕入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して、両者の変動額、変動比率等を基礎にして判断する方法によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	支払利息	通貨スワップ	外貨建仕入予定取引	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	支払利息						
通貨スワップ	外貨建仕入予定取引						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は5,099千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,121,659千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">248,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,534,158</td> <td style="text-align: right;">(1,685,186千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">279,524</td> <td style="text-align: right;">(276,721)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> <td style="text-align: right;">(2,817)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,288,434</td> <td style="text-align: right;">(1,028,281)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487,924</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,852,995</td> <td style="text-align: right;">(2,993,006)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">110,406千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,371,109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">367,310</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,579,311</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,428,136</td> <td style="text-align: right;">(2,250,581千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	現金及び預金 (定期預金)	248,000千円		建物及び構築物	2,534,158	(1,685,186千円)	機械装置及び運搬具	279,524	(276,721)	工具器具及び備品	2,954	(2,817)	土地	2,288,434	(1,028,281)	投資有価証券	487,924		投資その他の資産(その他)	12,000		合計	5,852,995	(2,993,006)	買掛金	110,406千円		短期借入金	2,371,109		1年以内に返済予定の長期借入金	367,310		長期借入金	1,579,311		合計	4,428,136	(2,250,581千円)	<p>※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">308,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,322,288</td> <td style="text-align: right;">(1,602,828千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">241,890</td> <td style="text-align: right;">(239,720)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> <td style="text-align: right;">(2,486)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,062,003</td> <td style="text-align: right;">(899,171)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">468,916</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,417,678</td> <td style="text-align: right;">(2,744,206)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">225,208千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,971,283</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512,371</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,568,624</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,277,486</td> <td style="text-align: right;">(2,216,067千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	現金及び預金 (定期預金)	308,000千円		建物及び構築物	2,322,288	(1,602,828千円)	機械装置及び運搬具	241,890	(239,720)	工具器具及び備品	2,579	(2,486)	土地	2,062,003	(899,171)	投資有価証券	468,916		投資その他の資産(その他)	12,000		合計	5,417,678	(2,744,206)	買掛金	225,208千円		短期借入金	1,971,283		1年以内に返済予定の長期借入金	512,371		長期借入金	1,568,624		合計	4,277,486	(2,216,067千円)
現金及び預金 (定期預金)	248,000千円																																																																														
建物及び構築物	2,534,158	(1,685,186千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	279,524	(276,721)																																																																													
工具器具及び備品	2,954	(2,817)																																																																													
土地	2,288,434	(1,028,281)																																																																													
投資有価証券	487,924																																																																														
投資その他の資産(その他)	12,000																																																																														
合計	5,852,995	(2,993,006)																																																																													
買掛金	110,406千円																																																																														
短期借入金	2,371,109																																																																														
1年以内に返済予定の長期借入金	367,310																																																																														
長期借入金	1,579,311																																																																														
合計	4,428,136	(2,250,581千円)																																																																													
現金及び預金 (定期預金)	308,000千円																																																																														
建物及び構築物	2,322,288	(1,602,828千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	241,890	(239,720)																																																																													
工具器具及び備品	2,579	(2,486)																																																																													
土地	2,062,003	(899,171)																																																																													
投資有価証券	468,916																																																																														
投資その他の資産(その他)	12,000																																																																														
合計	5,417,678	(2,744,206)																																																																													
買掛金	225,208千円																																																																														
短期借入金	1,971,283																																																																														
1年以内に返済予定の長期借入金	512,371																																																																														
長期借入金	1,568,624																																																																														
合計	4,277,486	(2,216,067千円)																																																																													
<p>※2. 非連結子会社株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">エス・ケイ商事(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムズ相模</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table>	エス・ケイ商事(株)	10,000千円	(株)システムズ相模	10,000千円	<p>※2. _____</p>																																																																										
エス・ケイ商事(株)	10,000千円																																																																														
(株)システムズ相模	10,000千円																																																																														
<p>※3. 関連会社株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)小和田屋</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	(株)小和田屋	0千円	<p>※3. 関連会社株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)小和田屋</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	(株)小和田屋	0千円																																																																										
(株)小和田屋	0千円																																																																														
(株)小和田屋	0千円																																																																														
<p>※4. 発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,570千株</td> </tr> </table>	普通株式	9,570千株	<p>※4. _____</p>																																																																												
普通株式	9,570千株																																																																														
<p>※5. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20千株</td> </tr> </table>	普通株式	20千株	<p>※5. _____</p>																																																																												
普通株式	20千株																																																																														
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 当連結会計年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期日手形が、連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,776千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,776千円																																																																												
受取手形	1,776千円																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当・賞与 1,252,019千円 賞与引当金繰入額 87,961 退職給付費用 93,463 運送費 429,537 貸倒引当金繰入額 4,811 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 28,016 退職給付費用 31,478 役員退職慰労引当金繰入額 16,716 運送費 57,127	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当・賞与 1,227,896千円 賞与引当金繰入額 80,729 退職給付費用 77,229 運送費 473,470 貸倒引当金繰入額 20,459 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 23,445 退職給付費用 16,623 役員退職慰労引当金繰入額 16,213 運送費 13,637
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 29,561千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 28,528千円
※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,982千円 機械装置及び運搬具 2,349 工具器具及び備品 996 固定資産撤去費用 279 <hr/> 計 5,608 固定資産処分損は、除却損及び撤去費用であります。	※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 187千円 機械装置及び運搬具 6,049 工具器具及び備品 1,342 固定資産撤去費用 1,372 <hr/> 計 8,951 固定資産処分損は、除却損及び撤去費用であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="156 338 675 434"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市真駒内 京都府船井郡</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、工場、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各工場・各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産については各物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>提出会社の管理部門に係る資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記資産は、当連結会計年度末日において遊休状態にあり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額である5,099千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その物件状況から実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	札幌市真駒内 京都府船井郡	遊休 不動産	土地	2件	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="759 338 1313 741"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場（神奈川県藤沢市）、北海道工場（北海道千歳市）、札幌営業所（北海道札幌市）、仙台営業所（宮城県仙台市）、所沢営業所（埼玉県所沢市）、城東営業所（東京都足立区）、静岡営業所（静岡県静岡市）、岡山営業所（岡山県岡山市）、福岡営業所（福岡県大野城市）他19件</td> <td>工場用資産及び営業所資産</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、及びリース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、工場、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各工場・各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産については各物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>提出会社の管理部門に係る資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記資産は、当連結会計年度末日において営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額である832,800千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地358,357千円、建物及び構築物121,083千円、機械装置及び運搬具153,475千円、リース資産181,140千円、その他18,743千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社工場（神奈川県藤沢市）、北海道工場（北海道千歳市）、札幌営業所（北海道札幌市）、仙台営業所（宮城県仙台市）、所沢営業所（埼玉県所沢市）、城東営業所（東京都足立区）、静岡営業所（静岡県静岡市）、岡山営業所（岡山県岡山市）、福岡営業所（福岡県大野城市）他19件	工場用資産及び営業所資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、及びリース資産等
場所	用途	種類	その他												
札幌市真駒内 京都府船井郡	遊休 不動産	土地	2件												
場所	用途	種類													
本社工場（神奈川県藤沢市）、北海道工場（北海道千歳市）、札幌営業所（北海道札幌市）、仙台営業所（宮城県仙台市）、所沢営業所（埼玉県所沢市）、城東営業所（東京都足立区）、静岡営業所（静岡県静岡市）、岡山営業所（岡山県岡山市）、福岡営業所（福岡県大野城市）他19件	工場用資産及び営業所資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、及びリース資産等													
<p>※5. 特別退職加算金</p> <p>希望退職者募集に伴う希望退職者に対する特別退職加算金であります。</p>	<p>※5. 特別退職加算金</p> <p>同左</p>														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及びに総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,570	—	—	9,570
合計	9,570	—	—	9,570
自己株式				
普通株式(注)	20	2	—	23
合計	20	2	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,197	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,400,000千円	現金及び預金勘定 1,338,005千円
有価証券(MMF) 2,046	有価証券(MMF) 625
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 467,003	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 467,007
現金及び現金同等物 935,043	現金及び現金同等物 871,622

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	459,123	203,623	255,500	機械装置及び運搬具	359,740	182,052	97,427	80,260
工具器具及び備品	86,402	39,660	46,742	工具器具及び備品	85,407	51,450	16,555	17,401
合計	545,526	243,283	302,242	合計	445,148	233,503	113,983	97,661
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
86,159千円				合計				
232,381千円				リース資産減損勘定の残高				
318,541千円				161,085千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
113,124千円				支払利息相当額				
103,650千円				減損損失				
12,011千円				181,140千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	437,601	885,723	448,121	322,866	582,089	259,223
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	24,888	29,980	5,092	9,888	10,921	1,033
	小計	462,489	915,703	453,214	332,754	593,011	260,257
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	178,506	164,731	△ 13,774	206,695	169,123	△ 37,572
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	178,506	164,731	△ 13,774	206,695	169,123	△ 37,572
合計		640,995	1,080,435	439,439	539,449	762,134	222,685

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、22,435千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、25,232千円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄のほか、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しており、かつ当該状況が過去2年連続している銘柄については、著しい下落があったものと判断し、減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
93,104	69,466	—	169,627	84,179	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

その他有価証券 (流動資産)	連結貸借対照表計上額
マナー・マネージメント・ファンド	2,046千円
その他有価証券 (固定資産)	
非上場株式	76,102千円
非連結子会社株式	20,000千円

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

その他有価証券 (流動資産)	連結貸借対照表計上額
マナー・マネージメント・ファンド	625千円
その他有価証券 (固定資産)	
非上場株式	76,102千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
その他								
投資信託	—	12,644	—	—	—	—	—	—
合計	—	12,644	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では為替の変動による仕入コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では将来の金利市場における利率変動に対応し、借入金利負担を低減する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は市場価格の変動に係る市場リスク及び契約の相手方の契約履行能力に係る信用リスクを有しております。 このうち通貨スワップの市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。金利スワップの市場リスクについては、金利変動によるリスクを有しておりますが、ヘッジ対象である支払利息の上昇リスクと相殺される関係にあります。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引開始時及び変更時には社内稟議書により承認を受けております。 また、日々の管理は経理部で実施し、時価評価を含むポジションを担当役員に報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社においては、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を設けております。</p> <p>なお、当社は厚生年金基金の代行部分については、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日より従来より採用しておりました確定給付型の「厚生年金基金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付金の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社においては、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を設けております。</p>																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,038,714</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,029,314</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,009,399</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△33,088</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△36,494</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,078,982</td> </tr> <tr> <td>ト. 厚生年金基金代行返上差益</td> <td style="text-align: right;">8,829</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,070,153</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>平成16年3月期において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額8,829千円を当連結会計年度に特別利益として計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△2,038,714	ロ. 年金資産	1,029,314	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,009,399	ニ. 未認識数理計算上の差異	△33,088	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	△36,494	ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,078,982	ト. 厚生年金基金代行返上差益	8,829	チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△1,070,153	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,902,282</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">958,143</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△944,138</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△100,150</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△30,355</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,074,644</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,074,644</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△1,902,282	ロ. 年金資産	958,143	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△944,138	ニ. 未認識数理計算上の差異	△100,150	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	△30,355	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,074,644	ト. 退職給付引当金	△1,074,644
イ. 退職給付債務	△2,038,714																														
ロ. 年金資産	1,029,314																														
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,009,399																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	△33,088																														
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	△36,494																														
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,078,982																														
ト. 厚生年金基金代行返上差益	8,829																														
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△1,070,153																														
イ. 退職給付債務	△1,902,282																														
ロ. 年金資産	958,143																														
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△944,138																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	△100,150																														
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	△30,355																														
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,074,644																														
ト. 退職給付引当金	△1,074,644																														

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110,497</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,385</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,960</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,253</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,139</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">164,037</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">164,037</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	110,497	ロ. 利息費用	40,385	ハ. 期待運用収益	△16,960	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	36,253	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△6,139	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	164,037	計	164,037	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,729</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,677</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,938</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,156</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,139</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">134,485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">134,485</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	103,729	ロ. 利息費用	38,677	ハ. 期待運用収益	△19,938	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,156	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△6,139	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	134,485	計	134,485
イ. 勤務費用	110,497																												
ロ. 利息費用	40,385																												
ハ. 期待運用収益	△16,960																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	36,253																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△6,139																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	164,037																												
計	164,037																												
イ. 勤務費用	103,729																												
ロ. 利息費用	38,677																												
ハ. 期待運用収益	△19,938																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,156																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△6,139																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	134,485																												
計	134,485																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.1% (期首割引率2.1%)</p> <p>ハ. 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の費用処理年数 9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の費用処理年数 9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ. 割引率 2.1% (期首割引率2.1%)</p> <p>ハ. 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の費用処理年数 同左</p> <p>ホ. 過去勤務債務の費用処理年数 同左</p>																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,590千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,384</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230,051</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">429,742</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,767</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,984</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,519</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△681,682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">154,837</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△221,802千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△179,273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△838</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△401,914</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△247,077</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">98,503千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,548</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△398,129</td></tr> </table>	賞与引当金	68,590千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,384	税務上の繰越欠損金	230,051	退職給付引当金	429,742	役員退職慰労引当金	59,767	その他	40,984	小計	836,519	評価性引当額	△681,682	繰延税金資産合計	154,837	固定資産圧縮積立金	△221,802千円	その他有価証券評価差額金	△179,273	その他	△838	繰延税金負債合計	△401,914	繰延税金負債の純額	△247,077	流動資産－繰延税金資産	98,503千円	固定資産－繰延税金資産	52,548	固定負債－繰延税金負債	△398,129	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,600千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,139</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">280,033</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">432,587</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,771</td></tr> <tr><td>固定資産の減損損失</td><td style="text-align: right;">329,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,834</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213,846</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,198,743</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,103</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△218,926千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△105,761</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13,272</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△337,960</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△322,856</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,103千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△13,272</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△324,687</td></tr> </table>	賞与引当金	61,600千円	貸倒引当金繰入限度超過額	18,139	税務上の繰越欠損金	280,033	退職給付引当金	432,587	役員退職慰労引当金	65,771	固定資産の減損損失	329,878	その他	25,834	小計	1,213,846	評価性引当額	△1,198,743	繰延税金資産合計	15,103	固定資産圧縮積立金	△218,926千円	その他有価証券評価差額金	△105,761	その他	△13,272	繰延税金負債合計	△337,960	繰延税金負債の純額	△322,856	流動資産－繰延税金資産	15,103千円	流動負債－繰延税金負債	△13,272	固定負債－繰延税金負債	△324,687
賞与引当金	68,590千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	7,384																																																																						
税務上の繰越欠損金	230,051																																																																						
退職給付引当金	429,742																																																																						
役員退職慰労引当金	59,767																																																																						
その他	40,984																																																																						
小計	836,519																																																																						
評価性引当額	△681,682																																																																						
繰延税金資産合計	154,837																																																																						
固定資産圧縮積立金	△221,802千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△179,273																																																																						
その他	△838																																																																						
繰延税金負債合計	△401,914																																																																						
繰延税金負債の純額	△247,077																																																																						
流動資産－繰延税金資産	98,503千円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	52,548																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△398,129																																																																						
賞与引当金	61,600千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	18,139																																																																						
税務上の繰越欠損金	280,033																																																																						
退職給付引当金	432,587																																																																						
役員退職慰労引当金	65,771																																																																						
固定資産の減損損失	329,878																																																																						
その他	25,834																																																																						
小計	1,213,846																																																																						
評価性引当額	△1,198,743																																																																						
繰延税金資産合計	15,103																																																																						
固定資産圧縮積立金	△218,926千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△105,761																																																																						
その他	△13,272																																																																						
繰延税金負債合計	△337,960																																																																						
繰延税金負債の純額	△322,856																																																																						
流動資産－繰延税金資産	15,103千円																																																																						
流動負債－繰延税金負債	△13,272																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△324,687																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△7.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△124.8</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△88.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割	△7.1	評価性引当額の増減	△124.8	受取配当金益金不算入	0.2	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△88.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△54.1</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△17.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	△2.3	評価性引当額の増減	△54.1	受取配当金益金不算入	0.3	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.3																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.9																																																																						
住民税均等割	△7.1																																																																						
評価性引当額の増減	△124.8																																																																						
受取配当金益金不算入	0.2																																																																						
その他	3.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△88.9																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3																																																																						
住民税均等割	△2.3																																																																						
評価性引当額の増減	△54.1																																																																						
受取配当金益金不算入	0.3																																																																						
その他	△1.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.3																																																																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っており、又、市場及び販売方法等につきましても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)程島商店 (注1)	神奈川県藤沢市	21,000	食肉及び食肉加工品販売業	-	-	製商品の販売及び商品の仕入	製商品の販売 (注2)	67,091	売掛金	5,978
										未払金	101
監査役	内田邦彦	-	-	弁護士	-	-	顧問弁護士	法律顧問料等支出 (注3)	1,333	-	-

(注1) 当社役員である程島八郎及びその近親者で議決権の過半数を所有しております。

(注2) 製商品の販売については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 顧問料その他の取引条件は、業務の内容等を勘案したうえで当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件にて決定しております。

4 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
非連結子会社	エス・ケイ商事(株)	神奈川県藤沢市	10,000	保険代理業及び売店の運営	(所有) 直接 100.0	役員 2名	当社売店における製商品の販売	ギフト作成手数料等 (注1) 賃貸料 (注1)	8,316 6,600	未収入金	11,211

(注1) 手数料、賃貸料は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税を含めております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱程島商店 (注1)	神奈川県 藤沢市	21,000	食肉及び食肉加工品販売業	—	—	製商品の販売及び商品の仕入	製商品の販売 (注2)	67,671	売掛金	6,015

(注1) 当社役員である程島八郎及びその近親者で議決権の過半数を所有しております。

(注2) 製商品の販売については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 357.99円	1株当たり純資産額 224.25円
1株当たり当期純損失 63.26円	1株当たり当期純損失 117.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の全額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は222.24円であります。</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	604,237	1,120,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	604,237	1,120,365
期中平均株式数(株)	9,552,289	9,548,214

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前へ](#)

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
相模ハム株式会社	第10回無担保社債	平成16年 11月30日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.11	—	平成21年 11月30日
東北相模ハム株式 会社	第1回無担保社債	平成18年 10月25日	—	100,000 (20,000)	1.22	—	平成23年 10月25日
合計	—	—	80,000 (20,000)	160,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. () 内の金額は貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に償還予定のものを内書したものであります。

2. 連結決算日以後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,629,965	3,442,364	1.776	—
1年以内に返済予定の長期借入金	373,348	518,538	1.756	—
長期借入金（1年以内に返済予定 のものを除く。）	1,599,942	1,589,357	1.623	平成21年～平成29年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	5,603,255	5,550,259	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	462,478	371,868	230,690	166,669

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	1,144,927		948,126	
2. 受取手形	※7	47,371		44,017	
3. 売掛金	※4	1,828,311		1,704,265	
4. 有価証券		2,046		625	
5. 商品		440,233		435,613	
6. 製品		38,518		58,515	
7. 原材料		477,160		521,139	
8. 仕掛品		18,461		27,464	
9. 貯蔵品		12,130		11,145	
10. 前払費用		42,307		37,485	
11. 繰延税金資産		61,078		—	
12. 従業員短期貸付金		2,854		3,923	
13. 関係会社短期貸付金		259,440		279,480	
14. 未収入金	※4	210,107		229,670	
15. デリバティブ債権		29,316		32,658	
16. 繰延ヘッジ損失		6,864		—	
17. その他の流動資産		17,348		1,080	
貸倒引当金		△ 11,132		△8,913	
流動資産合計		4,627,348	41.8	4,326,296	44.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,069,190			3,965,966		
減価償却累計額		2,598,526	1,470,663		2,687,134	1,278,831	
(2) 構築物	※1	339,754			338,978		
減価償却累計額		278,398	61,355		284,868	54,109	
(3) 機械及び装置	※1	1,556,559			1,453,727		
減価償却累計額		1,335,083	221,475		1,352,795	100,931	
(4) 車両及び運搬具		58,881			55,978		
減価償却累計額		54,894	3,987		52,576	3,402	
(5) 工具器具及び備品		438,906			408,842		
減価償却累計額		384,316	54,590		372,802	36,039	
(6) 土地	※1		2,073,427			1,715,069	
(7) 建設仮勘定			9,575			—	
有形固定資産合計			3,895,075	35.2		3,188,385	33.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			5,385			3,042	
(2) 電話加入権			17,973			12,352	
(3) 施設利用権			2,154			1,940	
無形固定資産合計			25,513	0.2		17,335	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,087,965			796,894	
(2) 関係会社株式			750,104			553,413	
(3) 出資金			41,481			41,481	
(4) 従業員長期貸付金			8,662			16,321	
(5) 関係会社長期貸付金			374,050			520,107	
(6) 破産・更生債権等			16,376			37,261	
(7) 長期前払費用			11,277			7,153	
(8) 敷金及び保証金			156,090			153,820	
(9) 保険積立金			97,324			114,102	
貸倒引当金			△ 22,010			△ 121,518	
投資その他の資産合計			2,521,321	22.8		2,119,038	22.0
固定資産合計			6,441,910	58.2		5,324,759	55.2
資産合計			11,069,259	100.0		9,651,055	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		24,371		29,196	
2. 買掛金	※1 ※4	1,419,711		1,243,668	
3. 短期借入金	※1	3,138,000		2,976,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	252,364		391,784	
5. 1年以内に償還予定の 社債		20,000		20,000	
6. 未払金		198,158		216,393	
7. 未払費用		96,616		107,708	
8. 未払法人税等		25,069		22,816	
9. 未払消費税等		—		27,331	
10. 繰延税金負債		—		13,272	
11. 預り金		7,550		16,408	
12. 前受収益		921		4,962	
13. 賞与引当金		121,000		105,000	
14. デリバティブ債務		6,864		162	
15. 繰延ヘッジ利益		29,316		—	
16. その他の流動負債		3,369		1,750	
流動負債合計		5,343,314	48.3	5,176,455	53.7
II 固定負債					
1. 社債		60,000		40,000	
2. 長期借入金	※1	712,970		744,419	
3. 繰延税金負債		398,129		323,270	
4. 退職給付引当金		914,456		914,182	
5. 役員退職慰労引当金		147,064		161,839	
6. 債務保証損失引当金		—		25,161	
7. その他の固定負債		8,930		52,729	
固定負債合計		2,241,551	20.2	2,261,601	23.4
負債合計		7,584,866	68.5	7,438,057	77.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,224,500	11.1	—	—	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,324,500			—		
資本剰余金合計			1,324,500	12.0	—	—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		156,501			—		
2. 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		328,266			—		
(2) 別途積立金		742,300			—		
3. 当期末処理損失		△ 541,009			—		
利益剰余金合計			686,058	6.2	—	—	
IV その他有価証券評価差額金			257,549	2.3	—	—	
V 自己株式	※3		△ 8,215	△ 0.1	—	—	
資本合計			3,484,392	31.5	—	—	
負債資本合計			11,069,259	100.0	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	※2		—	—	1,224,500	12.7	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,324,500		
資本剰余金合計			—	—	1,324,500	13.7	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			156,501		
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—			319,770		
別途積立金		—			122,300		
繰越利益剰余金		—			△1,084,636		
利益剰余金合計			—	—	△486,065	△5.0	
4. 自己株式	※3		—	—	△9,166	△0.1	
株主資本合計			—	—	2,053,767	21.3	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	140,007	1.4	
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	19,233	0.2	
評価・換算差額等合計			—	—	159,230	1.6	
純資産合計			—	—	2,212,998	22.9	
負債純資産合計			—	—	9,651,055	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,002,174	100.0		16,990,170	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		489,547			440,233		
2. 期首製品たな卸高		27,738			38,518		
3. 当期製品製造原価	※1	1,740,019			1,950,106		
4. 当期商品仕入高	※1	15,680,834			12,469,500		
合計		17,938,140			14,898,359		
5. 他勘定振替高	※2	36,697			32,398		
6. 期末商品たな卸高		440,233			435,613		
7. 期末製品たな卸高		38,518	17,422,689	87.1	58,515	14,371,831	84.6
売上総利益			2,579,484	12.9		2,618,339	15.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※3	2,629,406			2,325,104		
2. 一般管理費	※3 ※4	581,577	3,210,983	16.1	533,137	2,858,241	16.8
営業損失			631,499	△3.2		239,902	△1.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,822			12,434		
2. 受取配当金	※1	14,076			19,433		
3. 技術指導料	※1	71,520			49,560		
4. 賃貸収入	※1	234,939			162,474		
5. 雑収入		30,506	361,865	1.8	29,001	272,902	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		58,968			67,854		
2. 社債利息		993			755		
3. 賃貸費用		86,476			75,249		
4. 雑損失		8,090	154,529	0.7	826	144,686	0.9
経常損失			424,163	△2.1		111,686	△0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		69,466			84,179		
2. 厚生年金基金 代行返上差益		8,829	78,295	0.4	—	84,179	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※5	4,144			6,005		
2. 投資有価証券評価損		22,435			25,232		
3. 関係会社株式評価損		19,999			206,690		
4. 減損損失	※6	5,099			687,265		
5. 貸倒引当金繰入額		—			79,322		
6. 債務保証損失引当金 繰入額	※1	—			25,161		
7. その他特別損失		1,499	53,179	0.3	—	1,029,678	6.0
税引前当期純損失			399,047	△ 2.0		1,057,185	△6.2
法人税、住民税 及び事業税		19,881			18,539		
法人税等調整額		229,730	249,611	1.2	58,202	76,741	0.5
当期純損失			648,658	△ 3.2		1,133,926	△6.7
前期繰越利益			116,798			—	
合併引継未処理損失			9,149			—	
当期未処理損失			541,009			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	1,214,653	70.2	1,462,922	74.6	
II 労務費		255,953	14.8	244,808	12.5	
III 経費		259,686	15.0	254,225	12.9	
当期製造費用		1,730,292	100.0	1,961,956	100.0	
期首仕掛品たな卸高		30,455		18,461		
合計		1,760,747		1,980,417		
期末仕掛品たな卸高		18,461		27,464		
他勘定振替高		※2	2,267		2,846	
当期製品製造原価			1,740,019		1,950,106	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
※ 原価計算の方法 工程別総合原価計算によっていますが、製品原価 算定には等価係数による等級別原価計算を行って おります。	※ 原価計算の方法 同左
※1. 経費の内訳は次のとおりであります。 水道・電気料 36,345千円 運送費 31,960 保管料 25,943 包装費 12,978 消耗品・備品費 21,891 修繕費 12,947 減価償却費 59,803 その他 57,814 計 259,686	※1. 経費の内訳は次のとおりであります。 水道・電気料 41,416千円 運送費 33,694 保管料 25,761 包装費 14,143 消耗品・備品費 24,050 修繕費 12,804 減価償却費 61,043 その他 41,310 計 254,225
※2. 品質検査又は研究開発のため使用したもので、経 費又は一般管理費への振替高であります。	※2. 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処理損失			541,009
II 任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額		4,295	
2. 別途積立金取崩額		620,000	624,265
合計			83,286
III 利益処分額			
1. 配当金		38,197	38,197
IV 次期繰越利益			45,089

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,224,500	1,324,500	1,324,500
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金取崩(注)			
圧縮記帳積立金取崩			
別途積立金取崩(注)			
剰余金の配当(注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,224,500	1,324,500	1,324,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	156,501	328,266	742,300	△541,009	686,058	△8,215	3,226,843
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金取崩(注)		△4,295		4,295	—		—
圧縮記帳積立金取崩		△4,200		4,200	—		—
別途積立金取崩(注)			△620,000	620,000	—		—
剰余金の配当(注)				△38,197	△38,197		△38,197
当期純損失				△1,133,926	△1,133,926		△1,133,926
自己株式の取得						△951	△951
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△8,496	△620,000	△543,627	△1,172,124	△951	△1,173,075
平成19年3月31日残高(千円)	156,501	319,770	122,300	△1,084,636	△486,065	△9,166	2,053,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	257,549	—	257,549	3,484,392
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金取崩(注)				—
圧縮記帳積立金取崩				—
別途積立金取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△38,197
当期純損失				△1,133,926
自己株式の取得				△951
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△117,542	19,223	△98,318	△98,318
事業年度中の変動額合計(千円)	△117,542	19,223	△98,318	△1,271,394
平成19年3月31日残高(千円)	140,007	19,223	159,230	2,212,998

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ ……時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>						
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、原材料（主原料） ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>製品、原材料（補助材料）、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法に基づく原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、原材料（主原料） 同左</p> <p>製品、原材料（補助材料）、仕掛品、貯蔵品 同左</p>						
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="204 1173 695 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数については自社利用ソフトウ ェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用……期間対応償却</p>	建物	15年～38年	構築物	15年～30年	機械装置	9年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15年～38年						
構築物	15年～30年						
機械装置	9年						
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見 込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>						
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 平成16年3月期において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額8,829千円を当事業年度に特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への保証債務等に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p>						
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>						
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">支払利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建仕入予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達時及び仕入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して、両者の変動額、変動比率等を基礎にして判断する方法によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	支払利息	通貨スワップ	外貨建仕入予定取引	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	支払利息						
通貨スワップ	外貨建仕入予定取引						

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は5,099千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する事項)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,193,774千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">247,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,303,693</td> <td style="text-align: right;">(742,906千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38,796</td> <td style="text-align: right;">(38,796)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38,502</td> <td style="text-align: right;">(38,502)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,672,214</td> <td style="text-align: right;">(688,108)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487,924</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,788,129</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,508,312)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">買掛金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">27,252千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,341,109</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内に 返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,326</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">692,339</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307,026</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,423,750千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>また、上記のうち、関係会社の仕入債務83,154千円を担保するため、定期預金 220,000千円を物上保証に供しております。</p>	現金及び預金 (定期預金)	247,000千円			建物	1,303,693	(742,906千円)		構築物	38,796	(38,796)		機械及び装置	38,502	(38,502)		土地	1,672,214	(688,108)		投資有価証券	487,924			合計	3,788,129	(1,508,312)		買掛金	27,252千円			短期借入金	2,341,109			1年以内に 返済予定の 長期借入金	246,326			長期借入金	692,339			合計	3,307,026	(1,423,750千円)		<p>※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">307,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,114,525</td> <td style="text-align: right;">(669,243千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34,992</td> <td style="text-align: right;">(34,992)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,806</td> <td style="text-align: right;">(29,806)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,445,784</td> <td style="text-align: right;">(558,998)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">468,916</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,401,024</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,293,040)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">買掛金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">62,086千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,971,283</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内に 返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">391,617</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">744,186</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,169,172</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,361,250千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>また、上記のうち、関係会社の仕入債務161,802千円を担保するため、定期預金220,000千円を物上保証に供しております。</p>	現金及び預金 (定期預金)	307,000千円			建物	1,114,525	(669,243千円)		構築物	34,992	(34,992)		機械及び装置	29,806	(29,806)		土地	1,445,784	(558,998)		投資有価証券	468,916			合計	3,401,024	(1,293,040)		買掛金	62,086千円			短期借入金	1,971,283			1年以内に 返済予定の 長期借入金	391,617			長期借入金	744,186			合計	3,169,172	(1,361,250千円)	
現金及び預金 (定期預金)	247,000千円																																																																																																
建物	1,303,693	(742,906千円)																																																																																															
構築物	38,796	(38,796)																																																																																															
機械及び装置	38,502	(38,502)																																																																																															
土地	1,672,214	(688,108)																																																																																															
投資有価証券	487,924																																																																																																
合計	3,788,129	(1,508,312)																																																																																															
買掛金	27,252千円																																																																																																
短期借入金	2,341,109																																																																																																
1年以内に 返済予定の 長期借入金	246,326																																																																																																
長期借入金	692,339																																																																																																
合計	3,307,026	(1,423,750千円)																																																																																															
現金及び預金 (定期預金)	307,000千円																																																																																																
建物	1,114,525	(669,243千円)																																																																																															
構築物	34,992	(34,992)																																																																																															
機械及び装置	29,806	(29,806)																																																																																															
土地	1,445,784	(558,998)																																																																																															
投資有価証券	468,916																																																																																																
合計	3,401,024	(1,293,040)																																																																																															
買掛金	62,086千円																																																																																																
短期借入金	1,971,283																																																																																																
1年以内に 返済予定の 長期借入金	391,617																																																																																																
長期借入金	744,186																																																																																																
合計	3,169,172	(1,361,250千円)																																																																																															
<p>※2. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">22,000千株</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">発行済株式数</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,570千株</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	普通株式	22,000千株			発行済株式数				普通株式	9,570千株			<p>※2. _____</p>																																																																																				
普通株式	22,000千株																																																																																																
発行済株式数																																																																																																	
普通株式	9,570千株																																																																																																
<p>※3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">20千株</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>	普通株式	20千株			<p>※3. _____</p>																																																																																												
普通株式	20千株																																																																																																
<p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">124,706千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">397,590</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">194,174</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	124,706千円			買掛金	397,590			未収入金	194,174			<p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">166,256千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">277,666</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">183,406</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	166,256千円			買掛金	277,666			未収入金	183,406																																																																										
売掛金	124,706千円																																																																																																
買掛金	397,590																																																																																																
未収入金	194,174																																																																																																
売掛金	166,256千円																																																																																																
買掛金	277,666																																																																																																
未収入金	183,406																																																																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="180 286 691 521"> <tr> <td>九州相模ハム(株)</td> <td>678,890千円</td> </tr> <tr> <td>東北相模ハム(株)</td> <td>662,040</td> </tr> <tr> <td>東北相模ハム販売(株)</td> <td>92,060</td> </tr> <tr> <td>相模ハム販売(株)</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>サガミフーズ(株)</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>鳥取サガミフーズ(株)</td> <td>34,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,510,301</td> </tr> </table>	九州相模ハム(株)	678,890千円	東北相模ハム(株)	662,040	東北相模ハム販売(株)	92,060	相模ハム販売(株)	13,000	サガミフーズ(株)	30,000	鳥取サガミフーズ(株)	34,310	計	1,510,301	<p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="807 286 1318 521"> <tr> <td>九州相模ハム(株)</td> <td>723,326千円</td> </tr> <tr> <td>東北相模ハム(株)</td> <td>624,288</td> </tr> <tr> <td>東北相模ハム販売(株)</td> <td>119,693</td> </tr> <tr> <td>相模ハム販売(株)</td> <td>10,600</td> </tr> <tr> <td>サガミフーズ(株)</td> <td>14,838</td> </tr> <tr> <td>鳥取サガミフーズ(株)</td> <td>50,217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,542,962</td> </tr> </table>	九州相模ハム(株)	723,326千円	東北相模ハム(株)	624,288	東北相模ハム販売(株)	119,693	相模ハム販売(株)	10,600	サガミフーズ(株)	14,838	鳥取サガミフーズ(株)	50,217	計	1,542,962
九州相模ハム(株)	678,890千円																												
東北相模ハム(株)	662,040																												
東北相模ハム販売(株)	92,060																												
相模ハム販売(株)	13,000																												
サガミフーズ(株)	30,000																												
鳥取サガミフーズ(株)	34,310																												
計	1,510,301																												
九州相模ハム(株)	723,326千円																												
東北相模ハム(株)	624,288																												
東北相模ハム販売(株)	119,693																												
相模ハム販売(株)	10,600																												
サガミフーズ(株)	14,838																												
鳥取サガミフーズ(株)	50,217																												
計	1,542,962																												
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は257,549千円であります。</p>	<p>6. _____</p>																												
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="807 846 1318 882"> <tr> <td>受取手形</td> <td>687千円</td> </tr> </table>	受取手形	687千円																										
受取手形	687千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (1) 売上原価のうち商品および原材料仕入高 <div style="text-align: right;">11,442,971千円</div> (2) 営業外収益 受取配当金 3,000千円 技術指導料 71,520千円 貸貸収入 234,939千円	※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (1) 売上原価のうち商品および原材料仕入高 <div style="text-align: right;">8,418,725千円</div> (2) 営業外収益 受取配当金 7,960千円 技術指導料 49,560千円 貸貸収入 162,474千円 なお、特別損失の債務保証損失引当金繰入額 25,161千円は、関係会社に対するものであります。
※2. 自社製品を広告宣伝、その他に使用したものであります。	同左
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当・賞与 1,096,025千円 賞与引当金繰入額 80,578 退職給付費用 87,370 法定福利費 146,510 運送費 381,219 減価償却費 45,402 貸倒引当金繰入額 3,429 (2) 一般管理費 給料手当・賞与 191,836千円 賞与引当金繰入額 23,059 退職給付費用 28,710 法定福利費 35,616 役員退職慰労引当金繰入額 14,775 減価償却費 11,064	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当・賞与 927,321千円 賞与引当金繰入額 66,179 退職給付費用 69,995 法定福利費 123,603 運送費 394,043 減価償却費 29,432 貸倒引当金繰入額 17,966 (2) 一般管理費 給料手当・賞与 171,406千円 賞与引当金繰入額 18,955 退職給付費用 13,906 法定福利費 31,610 役員退職慰労引当金繰入額 14,775 減価償却費 12,404
※4. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">29,561千円</div>	※4. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">28,528千円</div>
※5. 固定資産処分損の内訳 建物 1,618千円 機械及び装置 1,867 工具器具及び備品 379 固定資産撤去費用 279 <hr/> 計 4,144 固定資産処分損は、除却損及び撤去費用であります。	※5. 固定資産処分損の内訳 建物 154千円 構築物 33 機械及び装置 2,956 車両及び運搬具 159 工具器具及び備品 1,329 固定資産撤去費用 1,372 <hr/> 計 6,005 固定資産処分損は、除却損及び撤去費用であります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>														
<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="188 315 699 405"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市真駒内 京都府船井郡</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、工場、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから工場・各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>管理部門に係る資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記資産は、当事業年度末日において遊休状態にあり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額である5,099千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その物件状況から実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	札幌市真駒内 京都府船井郡	遊休 不動産	土地	2件	<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="767 315 1305 763"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場（神奈川県藤沢市）、北海道工場（北海道千歳市）、札幌営業所（北海道札幌市）、所沢営業所（埼玉県所沢市）、城東営業所（東京都足立区）、静岡営業所（静岡県静岡市）、岡山営業所（岡山県岡山市）、福岡営業所（福岡県大野城市）、北九州営業所（福岡県北九州市） 他16件</td> <td>工場用資産、営業所資産及び賃貸不動産</td> <td>土地、建物、機械及び装置、及びリース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、工場、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから工場・各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>管理部門に係る資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記資産は、当事業年度末日において営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である687,265千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地358,357千円、建物104,113千円、機械及び装置103,924千円、リース資産108,330千円、その他12,539千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社工場（神奈川県藤沢市）、北海道工場（北海道千歳市）、札幌営業所（北海道札幌市）、所沢営業所（埼玉県所沢市）、城東営業所（東京都足立区）、静岡営業所（静岡県静岡市）、岡山営業所（岡山県岡山市）、福岡営業所（福岡県大野城市）、北九州営業所（福岡県北九州市） 他16件	工場用資産、営業所資産及び賃貸不動産	土地、建物、機械及び装置、及びリース資産等
場所	用途	種類	その他												
札幌市真駒内 京都府船井郡	遊休 不動産	土地	2件												
場所	用途	種類													
本社工場（神奈川県藤沢市）、北海道工場（北海道千歳市）、札幌営業所（北海道札幌市）、所沢営業所（埼玉県所沢市）、城東営業所（東京都足立区）、静岡営業所（静岡県静岡市）、岡山営業所（岡山県岡山市）、福岡営業所（福岡県大野城市）、北九州営業所（福岡県北九州市） 他16件	工場用資産、営業所資産及び賃貸不動産	土地、建物、機械及び装置、及びリース資産等													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千円)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(株)	20	2	—	23
合計	20	2	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	806	591	214	機械及び装置	386	295	—	91
車両及び運搬具	280,615	127,701	152,914	車両及び運搬具	253,890	124,800	51,489	77,600
工具器具及び備品	65,104	29,267	35,837	工具器具及び備品	50,091	32,199	6,675	11,217
合計	346,526	157,560	188,965	合計	304,369	157,295	58,164	88,909
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内	65,520千円			未経過リース料期末残高相当額				
1年超	134,260千円			1年内	60,654千円			
合計	199,781千円			1年超	95,371千円			
				合計	156,026千円			
				リース資産減損勘定期末残高	88,276千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	78,474千円			支払リース料	68,304千円			
減価償却費相当額	72,511千円			リース資産減損勘定の取崩額	20,054千円			
支払利息相当額	6,161千円			減価償却費相当額	63,503千円			
				支払利息相当額	5,129千円			
				減損損失	108,330千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額と物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)				—————				
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,174千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,573</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61,078</td></tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">371,635</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,767</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">200,458</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,791</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,375</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△656,375</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△221,802千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△176,327</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△398,129</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△398,129</td></tr> </table>	賞与引当金	49,174千円	未払費用	5,573	その他	6,330	繰延税金資産合計	61,078	貸倒引当金繰入限度超過額	5,723千円	退職給付引当金	371,635	役員退職慰労引当金	59,767	税務上の繰越欠損金	200,458	その他	18,791	繰延税金資産小計	656,375	評価性引当額	△656,375	繰延税金資産合計	-	圧縮記帳積立金	△221,802千円	その他有価証券評価差額金	△176,327	繰延税金負債合計	△398,129	繰延税金負債の純額	△398,129	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,672千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,174</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,565</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△54,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△13,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△13,272</td></tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,715千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">371,523</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,771</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">224,213</td></tr> <tr><td>固定資産の減損損失</td><td style="text-align: right;">272,263</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">92,736</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,213</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,437</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,091,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△218,926千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△104,344</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△323,270</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△323,270</td></tr> </table>	賞与引当金	42,672千円	未払費用	5,174	未払事業税等	6,505	繰延税金資産小計	54,565	評価性引当額	△54,565	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債合計	△13,272千円	繰延税金負債の純額	△13,272	貸倒引当金繰入限度超過額	48,715千円	退職給付引当金	371,523	役員退職慰労引当金	65,771	税務上の繰越欠損金	224,213	固定資産の減損損失	272,263	関係会社株式評価損	92,736	その他	16,213	繰延税金資産小計	1,091,437	評価性引当額	△1,091,437	繰延税金資産合計	-	圧縮記帳積立金	△218,926千円	その他有価証券評価差額金	△104,344	繰延税金負債合計	△323,270	繰延税金負債の純額	△323,270
賞与引当金	49,174千円																																																																												
未払費用	5,573																																																																												
その他	6,330																																																																												
繰延税金資産合計	61,078																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	5,723千円																																																																												
退職給付引当金	371,635																																																																												
役員退職慰労引当金	59,767																																																																												
税務上の繰越欠損金	200,458																																																																												
その他	18,791																																																																												
繰延税金資産小計	656,375																																																																												
評価性引当額	△656,375																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
圧縮記帳積立金	△221,802千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△176,327																																																																												
繰延税金負債合計	△398,129																																																																												
繰延税金負債の純額	△398,129																																																																												
賞与引当金	42,672千円																																																																												
未払費用	5,174																																																																												
未払事業税等	6,505																																																																												
繰延税金資産小計	54,565																																																																												
評価性引当額	△54,565																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
繰延税金負債合計	△13,272千円																																																																												
繰延税金負債の純額	△13,272																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	48,715千円																																																																												
退職給付引当金	371,523																																																																												
役員退職慰労引当金	65,771																																																																												
税務上の繰越欠損金	224,213																																																																												
固定資産の減損損失	272,263																																																																												
関係会社株式評価損	92,736																																																																												
その他	16,213																																																																												
繰延税金資産小計	1,091,437																																																																												
評価性引当額	△1,091,437																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
圧縮記帳積立金	△218,926千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△104,344																																																																												
繰延税金負債合計	△323,270																																																																												
繰延税金負債の純額	△323,270																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△97.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△62.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	△5.0	評価性引当額の増減	△97.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△62.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△46.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△7.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	△1.7	評価性引当額の増減	△46.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.3																																														
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																												
住民税均等割	△5.0																																																																												
評価性引当額の増減	△97.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△62.6																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																												
住民税均等割	△1.7																																																																												
評価性引当額の増減	△46.3																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.3																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	364.88円	1株当たり純資産額	231.81円
1株当たり当期純損失金額	67.91円	1株当たり当期純損失金額	118.76円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	648,658	1,133,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	648,658	1,133,926
期中平均株式数(株)	9,552,289	9,548,214

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社への営業譲渡</p> <p>当社は、子会社である北海道サガミハム株式会社と営業譲渡する営業譲渡契約を平成18年2月10日付で締結し、平成18年4月1日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 当該営業譲渡先の名称 北海道サガミハム株式会社</p> <p>(2) 当該営業譲渡の目的 北海道千歳市で当社製品を生産しております子会社の北海道サガミハム株式会社に、北海道営業部の営業権を譲渡し、地産地消による地域に密着した製品をタイムリーに供給する体制を整備し、地域における営業力を強化しつつ、地域内の製造・販売を集約することによって採算性の向上を目指し、価格競争力向上に資するためであります。</p> <p>(3) 当該営業譲渡の契約内容</p> <p>①譲渡する営業内容 北海道営業部門</p> <p>②譲渡財産 平成18年3月31日現在の本営業に属する売上債権と未収入金</p> <p>③譲渡する営業の規模 売上高 2,575,255千円 (平成18年3月期)</p> <p>④譲渡価額 208,373千円</p> <p>⑤営業譲渡契約締結 平成18年2月10日</p> <p>⑥営業譲渡期日 平成18年4月1日</p> <p>⑦その他重要な特約 当社は北海道サガミハム株式会社に対し商法25条に定める営業譲渡人としての競争回避義務を一切負担しない。</p>	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72	96,504
		横浜冷凍(株)	96,492	90,123
		(株)横浜銀行	96,420	84,753
		カネミ食品(株)	21,780	74,923
		(株)静岡中央銀行	237,000	73,707
		南部化成(株)	30,000	51,300
		(株)ヤマナカ	42,400	48,760
		滝沢ハム(株)	84,000	46,284
		(株)みずほフィナンシャルグループ	46	35,126
		福留ハム(株)	147,000	29,400
		(株)熊本ファミリー銀行	120,000	25,080
		(株)カスミ	37,000	24,050
		(株)オリバー	11,000	14,762
		住金物産(株)	26,400	13,833
		英和(株)	23,000	13,501
		その他22銘柄	145,550	63,864
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	マネー・マネジメント・ファンド (1銘柄)	625,669	625
		小計	625,669	625
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	8,712,339	10,921
		小計	8,712,339	10,921
		計	9,338,008	11,547

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,069,190	3,688	106,912 (104,113)	3,965,966	2,687,134	91,252	1,278,831
構築物	339,754	400	1,175 (780)	338,978	284,868	6,831	54,109
機械及び装置	1,556,559	34,382	137,214 (103,924)	1,453,727	1,352,795	48,045	100,931
車両及び運搬具	58,881	520	3,422 (242)	55,978	52,576	703	3,402
工具器具及び備品	438,906	1,195	31,259 (5,894)	408,842	372,802	12,520	36,039
土地	2,073,427	—	358,357 (358,357)	1,715,069	—	—	1,715,069
建設仮勘定	9,575	8,648	18,223	—	—	—	—
有形固定資産計	8,546,295	48,834	656,565 (573,313)	7,938,563	4,750,177	159,353	3,188,385
無形固定資産							
ソフトウェア	12,340	—	—	12,340	9,298	2,343	3,042
電話加入権	17,973	—	5,620 (5,620)	12,352	—	—	12,352
施設利用権	4,676	—	1,437	3,239	1,298	213	1,940
無形固定資産計	34,991	—	7,057 (5,620)	27,933	10,597	2,556	17,335
長期前払費用	6,648	1,880	1,000	7,528	2,567	1,297	4,960
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 長期前払費用のうち非償却資産（前払保険料等）は本表から除いております。

2. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,142	109,638	—	12,349	130,432
賞与引当金	121,000	105,000	121,000	—	105,000
役員退職慰労引当金	147,064	14,775	—	—	161,839
債務保証損失引当金	—	25,161	—	—	25,161

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、売掛金等の回収による取崩額1,182千円と破産更生債権の個別見積もりの見直しによる取崩額34千円および一般債権の貸倒実績率による洗替額11,132千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	181,621
預金	
当座預金	258,622
普通預金	61,836
定期預金	445,004
別段預金	1,041
小計	766,505
合計	948,126

② 受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ベイブリッジ	9,699
(株)共栄ミート	6,446
(有)わたなべ	3,955
西日本フードシステム(株)	3,871
筑紫フードサービス(株)	2,348
その他	17,695
合計	44,017

b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月	687
" 4月	42,314
" 5月	875
" 6月	35
" 7月	35
" 8月	35
" 9月以降	35
合計	44,017

③ 売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東北相模ハム販売(株)	96,633
マックスバリュ東海(株)	61,153
(株)ニチレイフレッシュ	54,121
大黒天物産(株)	32,882
北海道サガミハム(株)	31,608
その他	1,427,865
合計	1,704,265

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
1,844,688	17,839,678	17,942,839	1,741,527	91.2	36.7

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 2. 前期繰越高には売掛金 1,828,311千円その他、破産・更生債権等 16,376千円が含まれており、また、次期繰越高には売掛金 1,704,265千円その他、破産・更生債権等 37,261千円が含まれております。

④ たな卸資産

内訳		金額（千円）
商品	加工品	
	ハム	34,387
	プレスハム	1,686
	ソーセージ	31,872
	計	67,946
	総菜	62,561
	加工肉ほか	305,105
合計	435,613	
製品	加工品	
	ハム	11,571
	ソーセージ	8,081
	計	19,653
	総菜	26
加工肉ほか	38,835	
合計	58,515	
原材料	豚肉	495,429
	牛肉	1,643
	その他	24,067
	合計	521,139
仕掛品	ハムほか	27,464
貯蔵品	ダンボール箱ほか	11,145

⑤ 支払手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
OCI(株)	14,784
(株)朋ジェーエスピー	3,695
(株)タカラ	3,032
ザ・バック(株)	2,471
(株)ジャパンフーズシステム	1,848
その他	3,364
合計	29,196

b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月	16,272
〃 5月	5,013
〃 6月	7,910
合計	29,196

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
住金物産(株)	368,597
(株)ニチレイフレッシュ	139,074
鳥取サガミフーズ(株)	122,728
九州相模ハム(株)	80,986
日本ハム(株)	73,395
その他	458,886
合計	1,243,668

⑦ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	966,000
(株)横浜銀行	700,000
(株)みずほ銀行	560,000
農林中央金庫	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)静岡銀行	200,000
神奈川県信用農業共同組合連合会	100,000
(株)静岡中央銀行	50,000
合計	2,976,000

⑧ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	269,787 (85,428)
(株)横浜銀行	171,500 (68,400)
農林漁業金融公庫	304,350 (67,900)
農林中央金庫	50,060 (50,060)
(株)みずほ銀行	54,100 (20,400)
三菱UFJ信託銀行(株)	60,000 (20,000)
第一生命保険相互会社	6,000 (6,000)
(株)静岡銀行	140,006 (39,996)
(株)静岡中央銀行	80,400 (33,600)
合計	1,136,203 (391,784)

(注) ()内の金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済予定のものを内書したものであり貸借対照表では流動負債に「1年以内に返済予定の長期借入金」として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、10株券、1株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円とその発行に要する印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の広告方法は、電子広告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子広告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <ホームページアドレス> http://www.sagamiham.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈する。 1. 優待の内容 当社で推奨する製品の贈呈 2. 贈呈基準 1,000株以上…………… 4,000円相当の当社製品 3. 製品送付予定時期 7月中旬

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第71期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出

(3) 訂正報告書

訂正報告書（上記(1)有価証券報告書及びその添付書類）を平成19年5月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

相模ハム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

相模ハム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

相模ハム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年2月10日付で100%子会社である北海道サガミハム株式会社に北海道営業部門を譲渡する契約を締結し、平成18年4月1日付で譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

相模ハム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。